

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第63期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 西川ゴム工業株式会社

【英訳名】 NISHIKAWA RUBBER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川正洋

【本店の所在の場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237 9371(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福岡美朝

【最寄りの連絡場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237 9371(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福岡美朝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	58,033	50,148	46,938	52,019	60,384
経常利益又は経常損失 (百万円)	4,107	129	4,120	5,453	3,140
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	2,397	1,744	4,069	3,828	1,655
包括利益 (百万円)				3,202	1,634
純資産額 (百万円)	37,987	32,734	37,511	42,077	42,924
総資産額 (百万円)	63,650	56,866	64,318	71,835	71,771
1株当たり純資産額 (円)	1,933.15	1,663.29	1,909.87	2,058.92	2,120.33
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	122.99	89.41	207.97	195.60	84.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			207.85	195.54	
自己資本比率 (%)	59.2	57.2	58.1	56.1	57.8
自己資本利益率 (%)	6.4	5.0	11.6	9.9	4.0
株価収益率 (倍)	8.1		3.6	5.5	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,173	5,557	7,082	8,406	2,434
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,022	6,093	7,549	5,865	1,936
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	342	3,353	515	671	810
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,892	9,856	9,872	11,745	11,430
従業員数 (名)	3,486	3,361	3,350	4,492	4,518

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第59期および第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	50,360	42,752	39,475	42,154	42,482
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,748	586	1,816	3,523	1,829
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,334	1,646	2,132	2,373	1,087
資本金 (百万円)	3,364	3,364	3,364	3,364	3,364
発行済株式総数 (千株)	19,995	19,995	19,995	19,995	19,995
純資産額 (百万円)	29,078	26,637	29,106	30,713	31,629
総資産額 (百万円)	53,159	49,451	54,501	56,095	57,408
1株当たり純資産額 (円)	1,491.78	1,360.59	1,486.34	1,568.76	1,615.47
1株当たり配当額 (円)	18.00	15.00	17.00	20.00	20.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(9.00)	(9.00)	(7.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純 損失 (円)	68.43	84.38	109.00	121.26	55.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			108.94	121.22	
自己資本比率 (%)	54.7	53.8	53.4	54.7	55.1
自己資本利益率 (%)	4.6	5.9	7.7	7.9	3.5
株価収益率 (倍)	14.6		6.9	8.9	15.4
配当性向 (%)	26.3		15.6	16.5	36.0
従業員数 (名)	1,207	1,243	1,248	1,266	1,295
{ほか、平均臨時雇用人 員} (名)	{ }	{ 213 }	{ 195 }	{ 186 }	{ 220 }

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第59期および第63期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

初代会長西川文二が田村工業株式会社に在職中、同社にスポンジゴム部を創設した後、これを独立させ、昭和9年12月西川護膜工業所として開業し、スポンジゴム製品の製造・販売を開始いたしました。

- 昭和24年4月 商号を西川ゴム工業株式会社として設立。
- 昭和27年12月 大阪市東区に大阪営業所(現 大阪市中央区)を開設。
- 昭和29年12月 東京都港区に東京営業所(現 横浜営業所)を開設。
- 昭和36年2月 名古屋市中区に名古屋営業所(現 刈谷市)を開設。
- 昭和38年3月 広島県高田郡白木町(現 広島市安佐北区)に白木工場を建設。
- 昭和39年3月 株式会社西川リビングを設立。(現 連結子会社)
- 昭和42年2月 西川物産株式会社を設立。(現 連結子会社)
- 昭和42年10月 福岡市に福岡出張所(現 山口出張所)を開設。
- 昭和43年10月 広島県安佐郡安佐町(現 広島市安佐北区)に安佐工場を建設。
- 昭和47年10月 株式会社とよひら西川を設立。
- 昭和48年3月 静岡県浜松市に浜松出張所(現 浜松営業所)を開設。
- 昭和53年9月 後山化工株式会社(現 株式会社西川ビッグオーシャン)に資本参加。(現 連結子会社)
-
- 昭和55年8月 広島県高田郡吉田町(現 安芸高田市吉田町)に吉田工場を建設。
- 昭和58年2月 株式会社西和物流を設立。(現 連結子会社)
- 昭和60年1月 共栄ゴム興業有限会社(現 株式会社西川ビッグウェル)に資本参加。
- 昭和60年7月 西和工業株式会社を設立。(現 連結子会社)
- 昭和60年12月 栃木県宇都宮市に宇都宮出張所(現 宇都宮営業所)を開設。
- 昭和61年9月 米国にザ・スタンダード・プロダクツ・カンパニーとの合弁により、ニシカワ・スタンダード・カンパニーを株式会社として設立。
- 平成元年3月 米国にニシカワ・オブ・アメリカInc.を設立(現 連結子会社)し、ニシカワ・スタンダード・カンパニーを、ザ・スタンダード・プロダクツ・カンパニー(現 クーパー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー)の子会社とのパートナーシップに組織変更。
-
- 平成元年7月 共栄ゴム興業有限会社を組織変更し、株式会社おおあさ西川(現 株式会社西川ビッグウェル)を設立。
- 平成2年2月 広島県三原市に三原工場を建設。
- 平成3年6月 株式会社西川ゴム山口を設立。(現 連結子会社)
- 平成3年11月 広島証券取引所に上場。
- 平成5年10月 米国ミシガン州ディアボーン市にニシカワ・エンジニアリング・オブ・アメリカInc.を設立。
- 平成7年8月 タイ国にインターナショナル・ラバー・パーツ・カンパニーおよび丸紅株式会社との合弁により、ニシカワ・タチャプララート・ラバー・カンパニーLtd.を設立。(現 連結子会社)

- 平成10年8月 英国バーミンガム市に欧州支店を設立。(現 英国コベントリー市)
- 平成12年3月 広島証券取引所と東京証券取引所の合併により、東京証券取引所第二部に上場。
- 平成13年12月 中国上海市に上海西川密封件有限公司を設立。(現 連結子会社)
- 平成14年4月 広島市西区に西川デザインテクノ株式会社を設立。(現 連結子会社)
- 平成15年6月 福岡出張所を山口県下関市に移転し、山口出張所に改組。
- 平成16年6月 中国広州市に広州西川密封件有限公司を設立。(現 連結子会社)
- 平成17年4月 後山化工株式会社が、西和工業株式会社および株式会社とよひら西川から自動車用部品事業の営業を、株式会社おおあさ西川から自動車用部品事業の一部の営業を承継する吸収分割を行い、株式会社西川ビッグオーシャンへ社名変更。
西和工業株式会社が、株式会社とよひら西川の一般産業資材事業を合併し、株式会社とよひら西川は解散。株式会社おおあさ西川が、株式会社いはら西川から自動車用部品事業の営業を承継する吸収分割を行い、株式会社西川ビッグウェルへ社名変更。
- 平成17年5月 中国上海市に西川橡?(上海)有限公司を設立。(現 連結子会社)
- 平成19年4月 西川化成株式会社(持分法適用関連会社)は、ジー・ピー・ダイキョー株式会社と合併し、ダイキョーニシカワ株式会社へ社名変更。(現 持分法適用関連会社)
- 平成20年3月 ニシカワ・スタンダード・カンパニーをパートナーシップからLimited Liability Company(LLC)に組織変更。
- 平成23年3月 西川物産株式会社が韓国金海市に西川物産コリア株式会社を設立。(現 連結子会社)
ニシカワ・スタンダード・カンパニーLLCの当社出資比率を増加させ、ニシカワ・クーパーLLCに社名変更。(現 連結子会社)
ニシカワ・タチャプララート・ラバー・カンパニーLtd.の当社保有株式の一部をクーパー・スタンダード・オートモーティブInc.に譲渡。
- 平成23年6月 ニシカワ・タチャプララート・ラバー・カンパニーLtd.がニシカワ・タチャプララート・クーパー Ltd.に社名変更。
- 平成23年11月 ニシカワ・オブ・アメリカInc.がメキシコ国グアナファト州へニシカワ・クーパー・メキシコ S.A.de C.V.を設立。(現 連結子会社)
アナンド・ニシカワ・カンパニー Ltd.の当社出資比率を増加。(現 持分法適用関連会社)
- 平成24年3月 アナンド・ニシカワ・カンパニー Ltd.がエイエルピー・ニシカワ・カンパニーLtd.に社名変更。
株式会社西川リビングは解散。
- 平成24年4月 株式会社西川ビッグオーシャンが株式会社西川ビッグウェルを吸収合併し、株式会社西川ビッグウェルは解散。
東京営業所を神奈川県横浜市に移転し、横浜営業所に改組。
宇都宮出張所を宇都宮営業所に改組。

3 【事業の内容】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社(当社)、連結子会社16社および関連会社5社(うち持分法適用会社3社)で構成され、自動車用部品ならびに建築・土木・化粧品・家具および医薬品等の業界向け一般産業資材を製造販売しております。

当企業集団における主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

(自動車用部品)

自動車用部品事業においては、ゴム・樹脂シール製品(ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェーストリップグラスラン、ガスケット)および内外装製品(ドアオープニングトリム、外装モール、ウインドモール、ドアホールシール)等を当社が製造販売するほか、連結子会社の西川物産(株)、(株)西川ゴム山口ほかに製造を、西和工業(株)、(株)西川ビッグオーシャンほかに加工を委託しております。また、海外においてはニシカワ・クーパー LLCが主に北米地域の製造拠点として、ニシカワ・タチャブララート・クーパー Ltd.が主に東南アジア地域の製造拠点として、上海西川密封件有限公司が中国の製造拠点として、自動車メーカーの海外拠点化に伴う世界最適供給体制に対応しております。

(一般産業資材)

一般産業資材事業においては、住宅用外壁目地材を当社が製造し、連結子会社の西川物産(株)ほか化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等を製造し、当社が販売しております。また、連結子会社の(株)西川リビングが家具用ウレタンフォームを加工販売しております。

連結子会社

西川物産(株).....自動車用ゴム製品および金型の製造、化粧用のパフ等の製造販売
西和工業(株).....自動車用ゴム製品の加工、医療用ゴム製品等の製造
(株)西川ビッグオーシャン...自動車用ゴム製品の加工
(株)西川ゴム山口.....自動車用ゴム製品の製造および加工
(株)西和物流.....運送業および倉庫業
(株)西川リビング.....家具用ウレタンフォームの加工販売
(株)西川ビッグウェル.....自動車用ゴム製品の加工
西川デザインテクノ(株)...CADを主体とした自動車用ゴム製品の設計
ニシカワ・オブ・アメリカ Inc.....自動車用ゴム製品の開発および輸出入
ニシカワ・クーパー LLC...自動車用ゴム製品の製造販売
ニシカワ・タチャブララート・クーパー Ltd.....自動車用ゴム製品の製造販売
上海西川密封件有限公司.....自動車用ゴム製品の製造販売
広州西川密封件有限公司.....自動車用ゴム製品の加工販売
西川橡?(上海)有限公司.....自動車用ゴム製品、設備等の販売
西川物産コリア(株).....自動車、土木、建築用のゴムおよびプラスチックの製造加工および販売
ニシカワ・クーパー・メキシコ S.A.de C.V.....自動車用ゴム製品の製造販売

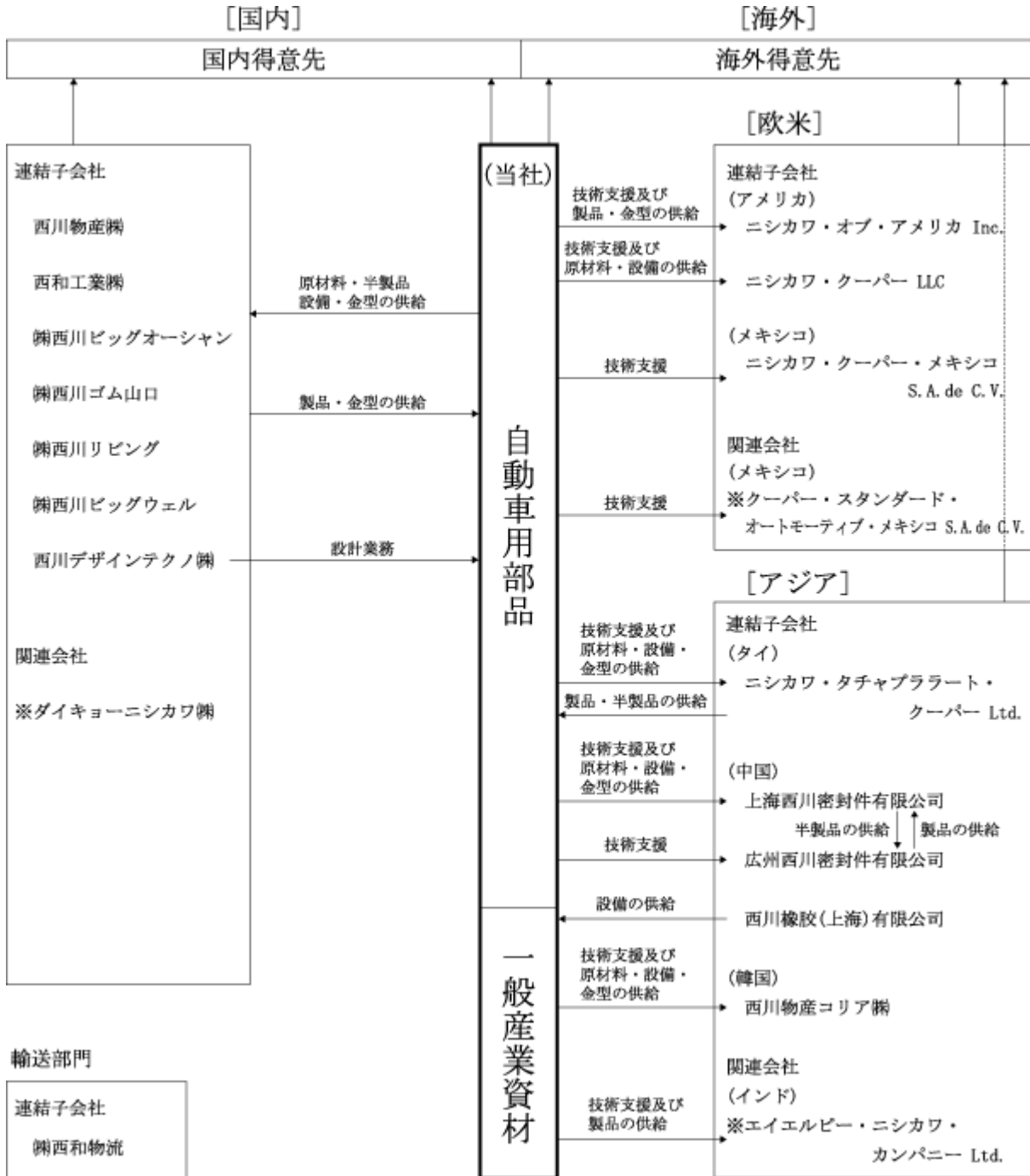
関連会社

ダイキョーニシカワ(株)...自動車用ウレタンフォーム、プラスチック成形品およびウレタン加工品の製造販売
クーパー・スタンダード・オートモーティブ・メキシコ S.A.de C.V.
.....自動車用ゴム製品の製造販売
エイエルピー・ニシカワ・カンパニー Ltd.....自動車用ゴム製品の製造販売

他2社

(注) は持分法適用会社であります。

当企業集団等の状況を図に示すと、次のとおりとなります。



※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
西川物産㈱	広島市安佐南区	21	自動車用部品 一般産業資材	100.0	当社の製品および金型を製造委託しています。また、建物の賃貸借および資金の借入れをしています。役員の兼任等...有
西和工業㈱	広島市安佐北区	69	自動車用部品 一般産業資材	100.0	当社の製品を加工委託しています。役員の兼任等...有
㈱西川ビッグオーシャン(注)6	広島市安佐北区	27	自動車用部品	100.0 (35.1)	当社の製品を加工委託しています。また、設備資金の貸付をしています。役員の兼任等...有
㈱西川ゴム山口	山口県下関市	20	自動車用部品	100.0	当社の製品を加工委託しています。また、土地・建物を賃貸および設備資金の貸付をしています。役員の兼任等...有
㈱西和物流	広島市西区	10	自動車用部品 一般産業資材	100.0	当社グループの輸送を委託しています。また、資金の借入れをしています。役員の兼任等...有
㈱西川リビング(注)7	徳島県徳島市	10	一般産業資材 自動車用部品	100.0	当社の製品を加工委託しています。役員の兼任等...無
㈱西川ビッグウェル(注)6	広島市安佐北区	15	自動車用部品	100.0 (22.4)	当社の製品を加工委託しています。また建物の賃貸および設備資金の貸付をしています。役員の兼任等...有
西川デザインテクノ㈱	広島市西区	20	自動車用部品	100.0	当社よりCADを主体とした設計業務を委託しています。また、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
ニシカワ・オブ・アメリカInc.(注)3	米国 デラウェア州 ウィルミントン市	千米ドル 48,000	自動車用部品	100.0	役員の兼任等...有
ニシカワ・クーパ LLC(注)3,5	米国 デラウェア州 ウィルミントン市	出資金 千米ドル 21,243	自動車用部品	60.0 (60.0)	当社より技術支援および原材料・設備・金型を供給しています。役員の兼任等...有
ニシカワ・タチャプラ ラート・クーパLtd. (注)3,8	タイ国 ナコンラチャシマ県	千パーツ 630,000	自動車用部品	77.7	当社より技術支援および原材料・設備・金型を供給し、半製品を受入れています。役員の兼任等...有
上海西川密封件 有限公司 (注)3	中国上海市	出資金 千人民元 173,267	自動車用部品	100.0	当社より技術支援および原材料・設備・金型を供給し、半製品を受入れています。また、設備資金の貸付をしています。役員の兼任等...有
広州西川密封件 有限公司 (注)3	中国広州市	出資金 千人民元 53,767	自動車用部品	100.0	当社より技術支援および原材料・設備・金型を供給しています。役員の兼任等...有
西川橡?(上海) 有限公司	中国上海市	出資金 千人民元 504	自動車用部品	100.0	当社へ設備を供給しています。役員の兼任等...有
西川物産コリア㈱	韓国金海市	千ウォン 700,000	自動車用部品 一般産業資材	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
ニシカワ・クーパ ー・メキシコS.A.de C.V. (注)9	メキシコ合衆国 グアナファト州 シラオ市	千ペソ 25,950	自動車用部品	100.0 (100.0)	当社より技術支援および原材料・設備・金型を供給しています。役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
ダイキョーニシカワ㈱	広島県安芸郡坂町	1,943	自動車用部品	20.0 (4.7)	自動車用部品の購入をしています。役員の兼任等...無
クーパ ー・スタン ダード・オ ートモー ティブ ・メキシ コS.A.de C.V.	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテ ス州	出資金 千米ドル 8,495	自動車用部品	20.0 (20.0)	当社より技術支援をしています。役員の兼任等...無
エイエルピー・ニシカ ワ・カンパニーLtd. (注)10	インド国 グルガオン市	千ルピー 75,000	自動車用部品	50.0	当社より技術支援および製品を供給しています。役員の兼任等...有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 上記各社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
5 ニシカワ・クーパー LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	9,478百万円
	(2)経常利益	319百万円
	(3)当期純利益	319百万円
	(4)純資産額	2,180百万円
	(5)総資産額	4,185百万円

- 6 連結子会社であります(株)西川ビッグオーシャンは(株)西川ビッグウェルを平成24年4月1日付けで吸収合併しており、(株)西川ビッグウェルは解散いたしました。
7 連結子会社であります(株)西川リビングは、平成24年3月31日付けで解散し清算手続き中であります。
8 連結子会社でありますニシカワ・タチャブララート・ラバー・カンパニー Ltd.は、ニシカワ・タチャブララート・クーパー Ltd.に社名変更いたしました。
9 ニシカワ・クーパー・メキシコ S.A.de C.V.は、新設により新たに連結の範囲に含めております。
10 持分法適用関連会社でありますアナンド・ニシカワ・カンパニー Ltd.は、エイエルピー・ニシカワ・カンパニー Ltd.に社名変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用部品	4,290
一般産業資材	189
全社(共通)	39
合計	4,518

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,295(220)	42.6	17.9	5,667

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用部品	1,152 (201)
一般産業資材	104 (19)
全社(共通)	39
合計	1,295 (220)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

(提出会社)

結成 : 昭和35年11月18日

名称 : 西川ゴム労働組合

上部団体 : 日本ゴム産業労働組合連合(日本労働組合総連合会傘下)

組合員数 : 1,191名(平成24年3月31日現在)

労使関係 : 労使協調を基本として生産性向上に協力しており、労使関係は円満に推移しており
ます。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や個人消費の持ち直しなどにより回復基調にありましたが、記録的な円高やタイの洪水の影響により、厳しい状況が続きました。また、海外経済は欧州債務危機の深刻化、米国経済の回復鈍化、中国経済成長の失速懸念など、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは更なるグローバルマーケットでの拡販強化を推進するため、前期にニシカワ・クーパー LLCを連結子会社化し、下期にはメキシコにおいてニシカワ・クーパー・メキシコ S.A.de C.V.を設立いたしました。

この結果、当期の売上高は603億84百万円（前年同期比16.1%増）となりました。利益につきましては、西川ゴムグループ総コスト低減活動を継続したものの、震災による操業度低下および原材料価格の上昇などにより、営業利益は30億26百万円（前年同期比36.6%減）、経常利益は31億40百万円（前年同期比42.4%減）、当期純利益は16億55百万円（前年同期比56.8%減）となりました。

セグメントの業績

(自動車用部品)

自動車部品事業の市場である国内自動車生産は、震災やタイの洪水による影響があったものの、下期における各自動車メーカーによる挽回生産、さらにはエコカー補助金およびエコカー減税政策による需要喚起により、通期においては前年を若干上回る生産台数となりました。海外においても米国での自動車生産台数の増加により、業績は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は557億99百万円（前年同期比16.7%増）となりました。営業利益につきましては、震災による操業度低下および原材料価格の上昇などにより、24億82百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

(一般産業資材)

一般産業資材事業につきましては、主力分野である建住関連製品において国内の新設住宅着工数が堅調に推移した結果、売上高は45億85百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業利益につきましては、自動車用部品事業と同様に総コスト低減活動を強力に推進した結果、5億43百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少や売上債権の増加などにより、24億34百万円の増加（前年同期比59億71百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、19億36百万円の減少（前年同期比39億29百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などにより、8億10百万円の減少（前年同期比1億38百万円減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億14百万円減少し、114億30百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)		
自動車用部品	55,788		115.8
一般産業資材	4,587		108.5
合計	60,376		115.2

- (注) 1 生産実績には、外注先に委託した生産分を含んでおります。
2 金額は、販売価額により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団は、各自動車メーカーをはじめとして納入先より四半期毎および翌月の生産計画の内示を受け、見込生産を行っているため、受注実績に該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
自動車用部品	55,799	92.4	116.7
一般産業資材	4,585	7.6	109.0
合計	60,384	100.0	116.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
マツダ(株)	7,680	14.8	7,059	11.7
トヨタ自動車(株)	6,533	12.6	6,245	10.3

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界経済はアジア新興国において高い経済成長が期待されるものの、欧州各国の債務問題、国際情勢の緊張による石油価格の高騰、中国経済成長の失速などが懸念され、引き続き不透明な情勢が続くものと思われま

す。国内経済においても、復興需要による短期的な成長は見込めるものの、記録的な円高によるコスト競争力の低下などによって生産拠点の海外シフトが進み、低めの成長が続くものと予想されます。

このような環境下において当企業集団は、

- 売上の拡大
- 高コスト体質の改善
- 資産効率の改善
- 環境・安全対応

を中期的課題としております。

また、昨年度に引き続き西川ゴムグループ総コスト低減活動をさらに強力に推進し、全社を挙げてコスト削減に取り組んでまいり所存であります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、平成23年6月28日開催の当社第62回定時株主総会において、出席株主の過半数の賛同を得て会社法施行規則第118条第3号に定める「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「基本方針」といいます。）を決定するとともに、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を以下のとおり導入いたしました。基本方針および本プランの概要は以下のとおりであります。

(1) 会社の支配に関する基本方針

当社は、「正道・和・独創・安全」という社是のもと、会社の真の発展は、社会の福祉、世界の進運に寄与しうるものでなければならない、また、お客様第一に徹し、品質・技術の西川ゴムと社会から信頼され、いかなる環境の中でも成長し続ける「たくましい企業」「存在感のある企業」を目指し、「和の心」をもって全社員が一丸となって、自らの仕事に誇りと責任を持ち、常に正道に立って社業を運営してまいりました。現在ある当社を支え形成する有形無形の諸々の財産が当社の企業価値の源泉と認識しておりますし、それらの財産の上に当社の将来が在ると確信しております。当社の企業価値を高め、株主共同の利益に資するためには、当社の企業価値の源泉を理解し、それに立脚した上でさらなる企業成長を目指す必要がある、と考えます。従いまして、当社は、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の社是、当社の企業理念を理解し、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を尊重した上で、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、中長期的に向上させる者でなければならない」と考え、これを基本方針として決定いたしました。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している会社の本義として、株主および投資家の方々が市場において当社株式を自由に取引されることを尊重いたします。特定の者による当社株式の20%以上の取得行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）であっても、当社グループの企業価値および株主共同の利益の向上に資するものである限り、それを一概に否定はいたしません。また、大規模買付行為の提案に応じるべきか否かは、最終的には個々の株主の皆様にご判断いただくべきものと考えます。

しかしながら、基本方針に照らし、当社グループの企業価値および株主共同の利益を毀損する虞のある株式等の大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考え、このような者による大規模買付に対しましては、必要かつ相当な対抗措置を講ずることにより、当社の企業価値および株主共同の利益を確保する必要があるものと考えます。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社の企業理念

当社は設立以来、「正道・和・独創・安全」の社是のもと、自動車産業と一体となって常に創造性を高め、新技術を探求し、開拓者精神を持って新しい市場の開拓、新製品の開発、新しいサービスの提供に取組むことにより成長してまいりました。

また、社是をもとに、企業活動を行う際の基本的な考え方を経営理念として定め、主として、法の遵守と公正な取引を通じて、社会から信頼される企業市民を目指すこと、あらゆる環境変化に柔軟に対応できる「しなやかでたくましい会社」であり続けることを社員に示しております。

このような社是、経営理念のもと、当社は長年培ってきた技術をもとに、自動車用部品事業をはじめ、住宅事業、土木事業、医療事業等を中心とした一般産業資材事業を営んでおります。

事業基盤であります地区別セグメントは、大きく分けて日本国、アジア諸国およびその他の地域にまたがっており、活動領域は国際的なものとなっております。このような世界各国にわたる当社グループの経営に当たりましては、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制およびコンプライアンス体制の強化並びに連結財務体質の改善等を図りつつ、「お客様に本当の満足をお届けできる企業になる」ことを主眼に、新製品の開発、市場の開拓、製造コストの低減等に日々研鑽を積んでおります。

企業価値の源泉

当社の企業価値の源泉は、当社を支え形成する有形無形の諸々の財産がそれに相当すると認識しておりますが、特筆すべきは「堅実にしてまじめな また自由にして秩序正しい社風」のもと全社員が創業以来培ってまいりました「開発・製造・技術力」であります。

上記の当社企業価値の源泉を向上させる具体的な取組みとしては、主に以下の施策を実行しております。

事業体制や生産体制、グループ体制の見直しおよび業務品質の向上に継続的に取組み、市場競争力の強化および顧客満足度のより一層の向上を目指しております。

優秀な人材の採用に努めるのはもちろんのこと、人材育成の面から、全社員のモチベーションと技能の向上を目的とした人事制度の構築・運用に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化

当社は、社是と基本行動指針（“己の立てるところを深く掘れ そこに必ず泉あらん”）を基本に、社会の一員として法令、社会規範、企業ルールの遵守はもとより、企業本来の事業領域を通じて社会に貢献するに留まらず、時代とともに変化する経済・環境・社会問題等にバランスよくアプローチすることで、株主をはじめとするステークホルダーの要求、期待、信頼に応える高い倫理観のある誠実な企業活動を行い、これを役員・従業員一人ひとりが追求し実践することにより、持続的に企業の存在価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

また当社は、企業統治の強化によって常に効率的で健全な経営を行い、必要な施策を適宜実行することが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な増大を図るための重要な課題であると認識し、

取締役会による重要な意思決定と職務の監督

監査役による取締役の職務執行の監査

社長直轄の内部監査室の内部監査の実施等

を逐次整備・強化してまいりました。

当社は、前記の取組み等を通じて株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしながら、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

(3) 本プランの内容（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プラン導入の目的

当社株式に対する大規模買付行為または大規模買付行為に関する提案が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様にご判断していただくことを第一の目的とし、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損する大規模買付行為を抑止することを、第二の目的といたします。

本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為であります。

大規模買付ルールの内容

「大規模買付ルール」とは、大規模買付行為に先立ち、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過し、当社取締役会の評価内容・意見を株主の皆様へ開示した後初めて大規模買付行為を開始することを認めるというものであります。

大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、大規模買付行為に対する後記のケースのような対抗措置は原則講じません。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令等により認められる対抗措置を講じ、大規模買付行為に対抗する場合があります。

対抗措置の合理性および公平性を担保するための制度および手続き

独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するために、独立委員会を設置することといたします。

対抗措置発動の手続

大規模買付者に対する対抗措置をとる場合には、当社取締役会は、独立委員会に対し対抗措置の具体的な内容およびその発動の是非について諮問するものとし、独立委員会は当社取締役会に対して勧告を行うものとしていたします。

本プランの有効期限

本プランの有効期間は、3年間（平成26年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）といたします。

(4) 本プランに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランが基本方針に沿うものであること

本プランに基づき、当社取締役会は、大規模買付者の大規模買付提案が当社の企業価値、株主共同の利益の確保・向上につながるかを検討することで、当社の支配者として相応しいか否かの判別をし、そのプロセスおよび結果を投資家の皆様に開示いたします。

本プランが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではないこと

大規模買付者への対抗措置として現時点で想定しております新株予約権の無償割当も、当該大規模買付者以外の株主の皆様の利益を損なわないよう配慮して設計しており、本プランが株主の皆様の共同の利益を損なうことはないものと判断しております。

本プランが当社取締役の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランの効力発生は株主総会での承認を条件としており、大規模買付者への対抗措置の発動プロセスにも取締役会の恣意性を排除するため、独立委員会のシステムを導入しております。以上により、本プランが当社の取締役の地位の維持を目的としたものではないかとの疑義を払拭するためのシステムを組み込んだものとなっていると判断しております。

なお、上記内容は概要であるため、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページに掲載してあります平成23年5月12日付プレスリリース「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針及び当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」をご覧ください。（当社ホームページアドレス<http://www.nishikawa-rbr.co.jp/>）

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであるため、将来に関する事項には不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 経済状況

当企業集団の主要顧客は国内外の自動車メーカーであり、国内外の自動車の生産および販売の影響を受けます。

また、計画的な原価低減努力をするものの、各顧客からは継続的なプライスダウンの要請を受けるため業績に影響を受けます。

(2) 為替レートの変動

当企業集団には海外に所在する関係会社が含まれております。よって為替レートの変動が当社グループの業績等に影響を及ぼすことがあります。

(3) 価格競争

当企業集団の主要顧客である自動車メーカーは、グローバル化に伴う世界同一品質および同一価格確保のため、あるいはグローバル展開車種増加のため、世界規模での一括発注を進めております。当企業集団の生産および販売も、国内、北米、欧州、アジアなどグローバルに展開しておりますが、そのほとんど全ての地域で競合他社と受注競争をしております。その結果、熾烈な価格競争により利益を圧迫することも考えられます。

(4) 海外進出に潜在するリスク

当企業集団は、米国、中国、タイ、インドなどの地域に海外進出を行っているため、当該地域における経済環境、市場動向等を検討し、計画的に事業展開していく予定ですが、進出国の政治的、経済的事情による影響を受け、事業の一時的縮小または中断などによる利益減少を招く恐れがあります。

(5) 情報漏洩によるリスク

当企業集団は、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規定の制定、社員への教育を実施しておりますが、情報漏洩による社会的信用の失墜や訴訟等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料、部品の供給

当企業集団は、原材料および部品を複数のグループ外供給元から調達しておりますが、市場の変化による原材料価格の高騰や、資材の需給バランスによる影響で品不足が発生する場合、製品原価のアップ要因となり業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の市場での不具合

当企業集団の製品は、主として自動車の各シール部分に装着される場合が多く、自動車のボディーやドア、ガラスの建付け等相手部品との出来栄えや組合せで機能するもので、部品相互の関係で不具合が発生する場合があります。

(8) 災害や関係機関のトラブル等による影響

当企業集団の国内主要顧客は、関東、東海、近畿、九州とそれぞれ遠隔地にあるため、緊急時に備え必要な安全在庫を確保しているものの、予測不能な天災などによる物流トラブル等の影響を受ける場合があります。

また、海外顧客についても、関係機関のストライキ、予測不能な天災などによる物流トラブル等の影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、当社が行っております。シーリングシステム&フォームエンジニアリングの専門メーカーとして、先端技術の開発や設計ノウハウの集積を行うとともに、既存分野にとらわれず幅広い技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は、2億14百万円であります。

セグメントの研究開発活動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度中の主な研究開発活動

(1) 自動車用部品事業

近年は軽量化、防音性向上、環境対応の技術に重点を置いたシール材の開発に注力しております。また、厳しいグローバル受注競争に打ち勝つべく、西川ゴムグループ総コスト低減活動の一環として、製造方法の改革を進めております。

軽量化技術の開発

自動車の燃費向上を目的とした部品軽量化要請に対し、シール材の中でも重量低減効果が高いグラスランチャンネルやドアインナーシール、トランク（バックドア）シールなどについては、既に樹脂化や薄肉化および発泡化などの技術開発により軽量化標準仕様を確立し、量産および新車種へ適用拡大中であります。また、これのみに留まらず更なる軽量化を目指して、レス化、ハイブリッド化、モジュール化などの研究も進めております。その他のシール材においても、それぞれ軽量化改善を図っております。

防音性向上技術の開発

現在展開中であるドアホールシールの防音性能向上と、ドア部以外への発展を図るべく、発泡技術の深耕や異種材料との複合化などの研究を継続実施しており、新製品の上市を図っております。また、ドア周りのシール材においては、コストパフォーマンス向上を狙って、防音性能を低下させない部品組合せの最適化研究を進めております。

環境対応技術の開発

資源の有効活用を図るため、マテリアルリサイクルの検討を進めております。また、材料のロス低減やシール材製造ラインの省エネ化、電気自動車（EV）などの環境対応車に向けた次世代シール材の開発や植物由来資源を活用した新規材料開発を継続実施しております。

これら自動車用部品事業に係る研究開発費の金額は、1億40百万円であります。

(2) 一般産業資材事業

住宅関連製品は住宅メーカーの長期優良住宅のニーズに対し、長期耐久性外壁目地材の先行開発に取り組んでおります。

昨年度はこの成果として製品化を実現し、2012年度上市が決定しております。

今後更に、得意先の多様なニーズに対応すべく、機能評価を充実させ、外壁目地材を中心とした棟当り単価アップへの取り組みにより、拡販展開を進めて参ります。

これら一般産業資材事業に係る研究開発費の金額は、74百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 財政状態

<資産・負債の状況>

資産・負債の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、717億71百万円となりました。主な増加は受取手形及び売掛金および投資有価証券などであり、主な減少は現金及び預金および機械装置及び運搬具などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億10百万円減少し、288億47百万円となりました。主な増加は長期借入金などであり、主な減少は短期借入金などであります。

たな卸資産（製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）

たな卸資産は前連結会計年度末に比べ5億58百万円増加し、45億10百万円となりました。これは、主として連結子会社数の増加に伴うものであります。

有形固定資産

当企業集団の設備投資は、総額36億17百万円であります。その主なものは、新製品生産設備および合理化投資などであります。

投資有価証券

当企業集団は、特定の顧客および金融機関の株式を所有しております。これらの株式は主に市場価格のある株式であり、時価が著しく下落した場合は回復可能性を検討して減損処理をしております。

当企業集団は、原則として時価が取得価格に比べて30%～50%下落した場合は「著しく下落」としてしております。また、将来の市場悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

<流動性および資金の源泉>

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少や売上債権の増加などにより、前年同期に比べ59億71百万円減少し、24億34百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、前年同期に比べ39億29百万円増加し、19億36百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などにより、8億10百万円の減少（前年同期比1億38百万円の減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億14百万円減少し、114億30百万円となりました。

財政政策

当企業集団は、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち借入に関しましては原則として現地通貨とし、運転資金については短期借入金で、また、生産設備などの長期資金は通常固定金利の長期借入金で調達しております。

当企業集団は、営業活動によるキャッシュ・フローと健全な財政状態により、当企業集団の成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(2) 経営成績

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ16.1%増の603億84百万円となりました。

自動車部品事業の市場である国内自動車生産は、震災やタイの洪水による影響があったものの、下期における各自動車メーカーによる挽回生産、さらにはエコカー補助金およびエコカー減税政策による需要喚起により、通期においては前年を若干上回る生産台数となりました。海外においても米国での自動車生産台数の増加により、業績は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は557億99百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

一般産業資材製品は、主力分野である建住関連製品において、国内の新設住宅着工数が堅調に推移した結果、売上高は45億85百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に比べ21.9%増の496億92百万円となり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ18.5%増の76億66百万円となりました。これらは主として売上高の増加および原材料の値上げによるものであります。

営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ36.6%減の30億26百万円となりました。

自動車用部品につきましては、西川ゴムグループ総コスト低減活動を継続したものの、原材料価格の上昇、震災やタイの洪水による生産調整を余儀なくされた結果、24億82百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

一般産業資材製品につきましては、主力分野である建住関連製品においては、得意先からの防火ニーズに対し、先行技術開発を実施するとともに、建機関連製品が堅調に推移したことによる売上高の増加に伴う操業度の向上および自動車用部品事業と同様に総コスト低減活動を継続した結果、5億43百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

営業外損益および経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ55.3%減の4億98百万円となりました。これは主として持分法による投資利益の減少によるものであります。営業外費用は、前連結会計年度に比べ11.8%減の3億84百万円となりました。これは主として固定資産除却損の減少によるものであります。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ42.4%減の31億40百万円となりました。

特別損益および当期純利益

特別利益は、6百万円（前年同期は8億32百万円）となりました。これは主として関係会社株式売却および段階取得に係る差益によるものであります。特別損失は、33百万円（前年同期は10億76百万円）となりました。これは主として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額および災害による損失の減少によるものであります。この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ56.8%減の16億55百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、新製品生産設備および合理化投資などであり、設備投資額は総額36億17百万円であります。

自動車用部品事業においては、新製品ののためのシール製品生産設備および原価低減を目的とした合理化投資のための生産設備を中心に、34億83百万円実施しました。

一般産業資材事業においては、新技術の研究および新製品の開発に1億33百万円実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
白木工場 (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	232	425	101 (46,207)	28	788	159
安佐工場 (広島市安佐北区) (注) 2	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	637	1,173	37 (33,688) [4,835]	81	1,929	330
吉田工場 (広島県安芸高田市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール・内 外装製品及び住宅用 外壁製品生産設備	346	832	470 (41,023)	70	1,719	161
三原工場 (広島県三原市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び住宅用外壁製品 生産設備	353	681	506 (25,885)	75	1,616	188
本社および営業所他 (広島市西区他) (注) 3	自動車用部品 一般産業資材	その他の設備	1,866	176	1,665 (88,079)	149	3,857	458

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
西川物産(株) (広島市安佐南区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 ・化粧品用パフ及び金 型他生産設備	538	119	74 (920)	9	741	128
西和工業(株) (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び医療用ゴム他生 産設備	125	67	401 (8,608)	11	606	40
(株)西川ビッグオーシャン (広島市安佐北区)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	103	164	11 (5,035)	9	289	130
(株)西川ゴム山口 (山口県下関市)(注)3	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	15	379		19	413	133
(株)西川リビング (徳島県徳島市)	一般産業資材 自動車用部品	家具用ウレタン フォーム他生産設備	2	0	5 (3,272)	0	7	0
(株)西川ビッグウェル (広島市安佐北区)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	3	171		25	199	125

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
ニシカワ・クーパーLLC (米国デラウェア州ウィルミン トン市)	自動車用部品	自動車用シール製品 設備	972	858	48 (161,221)	49	1,929	841
ニシカワ・タチャプララート・ クーパー Ltd. (タイ国ナコンラチャシマ県)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	454	766	80 (34,620)	167	1,469	843
上海西川密封件有限公司 (中国上海市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	556	1,363		472	2,392	714
広州西川密封件有限公司 (中国広州市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	240	10		12	264	229

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 工場用土地の一部〔4,835㎡〕(外書き)を連結会社以外から賃借しております。
3 提出会社のうち「本社および営業所他」の建物および土地には連結子会社へ貸与しているものが含まれてお
ります。

主な建物および土地の帳簿価額と土地の面積は、以下のとおりであります。

	建物および土地帳簿価額	土地面積
(株)西川ゴム山口	1,205百万円	36,177㎡

- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
連結子会社 西川物産(株)	自動車用部品 一般産業資材	情報通信設備および CAD・CAM設備等	7	10

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出 会社	白木工場 (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材 製品生産設備	335	44	自己資金	平成23年12月	平成25年3月	
	安佐工場 (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材 製品生産設備	898	75	自己資金	平成23年12月	平成25年3月	
	吉田工場 (広島県安芸高田市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール・内 外装製品及び住宅用 外壁製品生産設備	670	42	自己資金	平成23年12月	平成25年3月	
	三原工場 (広島県三原市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び住宅用外壁製品 生産設備	750	281	自己資金	平成23年11月	平成25年3月	
	その他	自動車用部品 一般産業資材	本社建物、研究開発 設備及びその他設備	505	250	自己資金	平成24年1月	平成25年3月	
国内 子会社	西川物産㈱ (広島市安佐南区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び金型の生産設備	156		自己資金		平成25年3月	
	西和工業㈱ (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材生 産設備	20	9	自己資金	平成24年3月	平成25年3月	
	㈱西川ビッグオー シャン (広島市安佐北区)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	153	10	自己資金	平成24年3月	平成25年3月	
	㈱西川ゴム山口 (山口県下関市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	233	4	自己資金	平成24年3月	平成25年3月	
在外 子会社	ニシカワ・クーパ ー LLC (米国デラウェア州 ウィルミントン市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	971	212	自己資金	平成23年12月	平成24年12月	
	ニシカワ・タチャ ララート・クーパ ー Ltd. (タイ国ナコンラ チャシマ県)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	1,100	242	自己資金	平成23年12月	平成24年12月	増設
	上海西川密封件有 限 公司 (中国上海市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	395	43	自己資金	平成23年12月	平成24年12月	増設
	広州西川密封件有 限 公司 (中国広州市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	224	30	自己資金	平成23年12月	平成24年12月	
	ニシカワ・クーパ ー ・メキシコS.A. de C.V. (メキシコ合衆国グ アナファト州シラオ 市)	自動車用部品	工場建設及び自動 車用シール製品生産 設備	1,339	390	自己資金	平成23年12月	平成25年6月	新設

- (注) 1 国内における投資は、新製品対応のための設備更新、合理化投資が中心であり完成後の生産能力の増加は殆どありません。また、在外子会社の投資は主に受注増に対応するための増設であります。
- 2 国内子会社の㈱西川ビッグオーシャンは、平成24年4月1日付けで㈱西川ビッグウェルを吸収合併いたしました。なお、投資予定金額153百万円は合併後の金額を記載しております。
- 3 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重大な影響を及ぼす設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,343,000
計	48,343,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,995,387	19,995,387	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	19,995,387	19,995,387		

(注) 平成23年5月12日開催の取締役会決議により、平成23年6月28日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月31日(注)	630	19,995		3,364		3,661

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	9	176	24	1	1,294	1,530	
所有株式数(単元)		49,856	1,086	38,922	1,934	3	107,971	199,772	18,187
所有株式数の割合(%)		24.96	0.54	19.48	0.97	0.00	54.05	100	

(注) 1 自己株式416,147株は、「個人その他」に4,161単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

2 平成23年5月12日開催の取締役会決議により、平成23年6月28日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西川正洋	広島市西区	2,534	12.67
西川ゴム工業取引先持株会	広島市西区三篠町二丁目2-8	1,105	5.53
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	957	4.79
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	757	3.79
西川泰央	広島市西区	747	3.74
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5-33	626	3.13
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2-36	544	2.72
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	540	2.70
西川ゴム工業社員持株会	広島市西区三篠町二丁目2-8	512	2.57
西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町二丁目2-8	416	2.08
計		8,741	43.72

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に合併により、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 416,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,561,100	195,611	
単元未満株式	普通株式 18,187		
発行済株式総数	19,995,387		
総株主の議決権		195,611	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町 二丁目2 8	416,100		416,100	2.08
計		416,100		416,100	2.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,159	1,146,411
当期間における取得自己株式	98	73,990

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注1)	6,000	6,091,500	65	65,998
保有自己株式数	416,147		416,180	

(注) 1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数6,000株、処分価額の総額6,091,500円)であります。また当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数65株、処分価額の総額65,998円)であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡し株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績の安定的向上と安定配当の継続および配当性向等を勘案し、経営環境や収益状況さらに財務体質の強化にも十分配慮し、配当額を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、業績を勘案し株主への利益還元を進めるため、1株につき10円とし、先に実施いたしました中間配当金と合わせ、年間としては1株につき20円となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	195	10
平成24年6月27日 定時株主総会決議	195	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,600	1,298	800	1,160	1,050
最低(円)	960	412	444	591	619

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	719	705	736	736	840	910
最低(円)	678	619	674	690	712	791

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西川 正 洋	昭和23年12月9日生	昭和47年4月 当社入社 昭和54年6月 当社取締役就任 昭和60年3月 当社専務取締役就任 昭和61年10月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成6年6月 豊不動産株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年12月 上海西川密封件有限公司董事長就任 平成16年6月 広州西川密封件有限公司董事長就任 平成17年5月 西川橡?(上海)有限公司董事長就任(現任)	(注)2	2,534
代表取締役 副社長	営業本部・ 技術本部・ 産業資材 本部・グ ローバル統 括部管掌	山本 文 治	昭和25年2月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年6月 ニシカワ・スタンダード・カンパニー 社長就任 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年3月 ニシカワ・スタンダード・カンパニー 社長兼当社自動車事業部長 平成16年4月 当社専務取締役就任 当社自動車事業部長兼海外営業部長 平成17年4月 当社代表取締役専務取締役就任 西川デザインテクノ株式会社代表取締 役社長就任(現任) 平成19年3月 当社営業本部・技術本部・産業資材本 部管掌 海外営業部長 平成19年5月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成20年3月 当社営業本部・技術本部・産業資材本 部管掌 平成24年6月 当社営業本部・技術本部・産業資材本 部・グローバル統括部管掌(現任)	(注)2	18
専務取締役	管理本部・ 品質保証 本部・生産 本部管掌	児玉 照 三	昭和24年10月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社品質保証部長 平成13年4月 当社企画・人事部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年3月 当社管理本部副本部長兼総合企画部長 平成15年4月 当社管理本部長兼総合企画部長 平成16年3月 当社管理本部長 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成17年4月 株式会社西和物流代表取締役社長就任 (現任) 平成18年3月 当社管理本部長兼人材活用・教育推進 部長 平成19年3月 当社管理本部長兼総合企画部長 平成19年5月 当社専務取締役就任(現任) 平成20年3月 当社管理本部長 平成20年8月 当社管理本部長兼ハラスメント相談室 長 平成21年6月 当社管理本部管掌 品質保証本部長 平成23年3月 当社管理本部・品質保証本部管掌 平成24年5月 西和工業株式会社代表取締役社長就任 (現任) 平成24年6月 当社管理本部・品質保証本部・生産本 部管掌(現任)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	三好修仁	昭和23年12月18日生	昭和46年4月 平成7年3月 平成11年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年3月 平成18年3月	当社入社 当社海外室長 当社海外事業部長 当社取締役就任 ニシカワ・オブ・アメリカ社長就任 当社自動車事業部海外営業部長 当社生産本部長 当社常務取締役就任(現任) 後山化工株式会社(現 株式会社西川ビッグオーシャン)代表取締役社長就任 当社生産本部長兼生産技術部長 当社生産本部長(現任)	(注)2	20
常務取締役	営業本部長	勝丸幹夫	昭和23年9月25日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成16年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年3月 平成21年6月 平成22年3月	当社入社 当社大阪営業所長 当社名古屋営業所長 当社取締役就任 当社営業本部副本部長兼名古屋営業所長 当社自動車事業部名古屋営業所長 当社自動車事業部営業統括兼企画部長 当社営業本部長兼営業企画部長 当社常務取締役就任(現任) 当社営業本部長兼営業企画部長兼海外営業部長 当社営業本部長兼海外営業部長 当社営業本部長(現任)	(注)2	23
常務取締役	管理 本部長・ ハラスメン ト相談室長	福岡美朝	昭和27年9月5日生	平成元年8月 平成10年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年3月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年1月 平成22年3月 平成24年6月	当社入社 当社総務部長 当社理事就任 当社取締役就任 当社管理本部副本部長兼総務部長 当社管理本部副本部長 当社管理本部長兼ハラスメント相談室長 当社管理本部長兼ハラスメント相談室長兼総合企画部長 当社管理本部長兼ハラスメント相談室長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	18
常務取締役	技術本部長	片岡伸和	昭和28年1月14日生	昭和51年4月 平成10年7月 平成14年10月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社営業技術部長 ニシカワ・スタンダード・カンパニー 出向 設計担当ディレクター 当社設計部長 当社技術本部副本部長兼営業技術部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 当社技術本部長(現任)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 副本部長・ 情報システム部長	西川 泰 央	昭和30年3月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成5年6月 当社監査役就任 平成7年6月 当社取締役就任(現任) 平成9年4月 当社生産本部副本部長兼情報管理部長 平成10年7月 西川物産株式会社取締役副社長就任 平成13年6月 西川物産株式会社代表取締役社長就任 平成24年6月 当社管理本部副本部長兼情報システム部長(現任)	(注)2	747
取締役	品質保証 本部長・ 品質保証 部長	米 山 昌 一	昭和28年8月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社原価管理部長 平成14年3月 当社総合企画部担当部長 平成15年6月 当社理事就任 平成15年7月 当社生産本部副本部長 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年3月 当社品質保証本部長兼品質保証部長(現任)	(注)2	15
取締役	産業資材 本部長・ 産業資材 企画部長	丸 目 義 博	昭和30年7月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年3月 当社産業資材事業部設計部長 平成16年3月 当社産業資材事業部営業部長兼設計部長 平成18年3月 当社産業資材事業部営業部長 平成19年3月 当社産業資材本部副本部長兼営業部長 平成20年7月 当社執行役員 産業資材本部副本部長兼営業部長 平成22年3月 当社執行役員 産業資材本部長兼産業資材企画部長 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年6月 当社産業資材本部長兼産業資材企画部長(現任)	(注)2	6
取締役	営業本部副 本部長・関 西営業部長	佐々木 賢 治	昭和27年1月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 当社浜松営業所部長 平成17年6月 当社理事 平成19年3月 当社営業本部副本部長兼浜松営業所長 平成20年7月 当社執行役員 平成24年5月 当社営業本部副本部長兼関西営業部長(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	7
取締役	技術本部副 本部長・技 術開発部長	内 藤 真	昭和32年12月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年3月 当社自動車事業部設計部長 平成18年3月 当社技術開発部長 平成19年3月 当社技術本部副本部長兼技術開発部長(現任) 平成20年7月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	6
取締役	生産本部 副本部長	京 本 敬 二	昭和37年4月19日生	昭和61年4月 当社入社 平成16年4月 ニシカワ・スタンダード・カンパニー社長 平成20年7月 当社執行役員 平成23年11月 当社生産本部副本部長兼生産技術部担当(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 常勤		瀨本 繁樹	昭和22年11月12日生	昭和45年4月 平成10年7月 平成17年3月 平成18年6月	当社入社 当社経理部長 当社総務部参与 当社常任(常勤)監査役就任(現任)	(注)3	11
監査役 非常勤		白井 龍一郎	昭和22年6月21日生	昭和49年10月 昭和51年11月 昭和59年8月 平成21年8月 平成22年6月	中国醸造株式会社入社 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役 非常勤		大迫 唯志	昭和30年10月6日生	昭和57年4月 平成24年6月	弁護士登録 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計							3,445

- (注) 1 監査役 白井龍一郎と大迫唯志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常任監査役 瀨本繁樹と監査役 大迫唯志の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 白井龍一郎の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社是「正道・和・独創・安全」と基本行動指針“己の立てるところを深く掘れ そこに必ず泉あらん”を基本に、社会の一員として法令、社会規範、企業ルールの遵守はもとより、企業本来の事業領域を通じて社会に貢献するに留まらず、時代とともに変化する経済・環境・社会問題等にバランスよくアプローチすることで、株主をはじめとするステークホルダー（企業を取り巻く関係者）の要求、期待、信頼に応える高い倫理観のある誠実な企業活動を行い、これを役員・従業員一人ひとりが追求し実践することにより、持続的に企業の存在価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社における企業統治の体制は、株主総会・取締役会のほか、法令および定款上の機関として、取締役・監査役・監査役会・会計監査人を設置しております。また、その他重要な会議体・委員会として経営企画委員会・コンプライアンス委員会・リスク管理委員会を設けております。

これらの機関を設置することにより、透明性の高い経営・適法かつ、効果的で迅速な意思決定が実現され、経営者による独断的な意思決定が行われない仕組みが確立されております。

a. 取締役会

当社取締役会は、取締役13名により構成され、毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、会社の業務執行に関する意思決定機関として法令および取締役会規則に定められた事項、その他の重要な付議事項の審議、決定を行っております。また、監査役が取締役会に出席することにより、取締役への監視機能の実行性を高めております。

b. 監査役会

当社監査役会は、監査役3名により構成され、2名が社外監査役であります。監査の方針、年度監査計画に基づき各監査役が監査を行うほか、毎月開催される監査役会を通じて、監査実施状況や経営状況の情報共有を図り、監査の充実を図っております。また、各監査役は取締役会に出席するほか、必要に応じて重要な会議にも出席し、社内の業務執行状況の確認を随時行っております。

c. 経営企画委員会

当社経営企画委員会は、当社取締役が委員長を務め、当社各部門の主要メンバーで構成され、西川ゴムグループの長期ビジョンの作成・改訂および中期・年度の経営計画書の作成に関する事項を検討し取締役会に上申しております。

d. コンプライアンス委員会

当社コンプライアンス委員会は、当社取締役が委員長を務め、当社取締役を中心としたメンバーで構成され、コンプライアンス体制の計画・推進・評価・改善を行うとともに、コンプライアンス通報に関し、適切な措置を検討し、取締役会に報告しております。

- ホ 各取締役は、自己の担当する職務の執行および決裁に係る情報・文書の取扱いを“文書管理規則”“取締役会規則”およびその他関連する当社社内規定ならびに取引先、関係当局が求める規則または法令に従い適切に記録・保存および管理（廃棄を含む）を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規定等の見直し等を行う。また、各取締役は、自己の担当する業務の執行の経過および結果について、“取締役会規則”に基づき定期的に取締役会に報告する。
- c . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- “リスク管理規則”を定め、リスク管理委員会を設置する。リスク管理委員会は同規則に基づき、リスク管理体制の推進を行う。
- d . 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 経営計画、方針管理の基本に係る責任者を経営企画担当取締役とする。
- ロ “経営計画書”“方針管理基準”に係る事務を主管する部門を経営企画担当部門とする。
- ハ 経営計画のマネジメントについては、社是、経営理念、基本行動指針を機軸に毎年策定される経営計画書に基づき、各本部において目標達成のために活動することとする。また、代表取締役は、“方針管理基準”に基づき経営目標が当初の予定通りに進捗しているか定期的に診断を行う。
- ニ 取締役の業務執行のマネジメントについては、“取締役会規則”により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全取締役・監査役に配付される体制をとるものとする。
- ホ 取締役および使用人の日常の職務遂行に際しては、“業務分掌・職務権限基準”に基づき、“職制規則”に定められた各組織単位における職位の分掌業務の範囲ならびに職務執行に必要な職務権限と責任を定め、業務を組織的かつ効率的に遂行することとする。
- e . 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 関係会社の管理に関する責任者を経営企画担当取締役とする。
- ロ 関係会社の管理に関する事項を定めた“関係会社管理基準”に係る事務を主管する部門を経営企画担当部門とする。
- ハ 経営企画担当取締役は、“関係会社管理基準”に基づき、グループ各社が相互に実施・協力すべき内容を明確にし、共通目的である「西川ゴムグループとしての最適連結経営」を達成し、また、定期的に会議を招集・開催し、グループ各社の意思疎通を図り、経営上の諸検討事項の協議を行うものとする。
- f . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ 監査役を補助する組織を内部監査室とし、監査役からの要請により必要に応じて、その職務を補助する社員を置くこととする。
- ロ 監査役を補助する社員の人数および資格要件等については、事前に監査役と協議して決定する。
- ハ 監査役を補助する社員は、監査役の要望した事項の内部監査を行い、報告を行う。
- ニ 監査役を補助する社員の人事に関する決定は、事前に監査役と協議し決定し、いかなる取締役からも独立性を保証する。

g. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ 代表取締役は、以下の事項を監査役会に報告する。

- ・ 取締役会で決議された事項
- ・ 当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・ 当社および当社グループ各社の毎月の経営状況として重要な事項
- ・ 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
- ・ 当社および当社グループ各社の取締役・使用人の職務執行に関する不正行為または法令・定款違反する重大な事項
- ・ 公益通報者保護法に基づき会社へ通報のあった法令・定款違反、重大な倫理違反
- ・ その他品質、環境に関する重大な事項
- ・ 当社および当社グループ各社の重要な会計方針・会計基準の変更ならびにその影響

ロ 前項に基づく監査役会へ報告すべき事項については、監査役への取締役会資料・取締役会議事録の提出または監査役の各種重要会議への出席若しくは、代表取締役等との定期的会合によって監査役会への報告をしたものとみなすことができる。

ハ 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととする。

ニ 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席する他、定期的に取り締役と意見交換等を行うこととする。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図るとともに、監査役会が決定する「監査計画書」に基づき、代表取締役と定期的会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めるものとする。

財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、取締役会で決議した「財務報告に係る内部統制実施規則」に則り、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムの整備・運用を行うとともにその有効性を継続的に評価しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

暴力団・総会屋などの反社会的活動・暴力・不当な要求などをする人物および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しております。万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し的確に対応してまいります。その整備状況といたしましては、(公財)暴力追放広島県民会議・広島県企業防衛協議会などから情報を入手し、適時、社内掲示を実施し、社員への周知徹底を行っております。

社会貢献活動の推進

“社会貢献活動実施基準”において、当社の経営理念である「社会から信頼され よき企業市民として社会に貢献する」を実現するために、社会貢献活動の推進体制、活動事項を明確にしております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、以下のとおりであります。

内部監査

当社の内部監査は、社内各部門から独立した内部監査室を設置し、専任2名体制で年度監査計画に基づき、社内各部門、国内外子会社の内部監査を実施しております。内部監査は監査役との連携のもとで行い、監査結果については担当取締役、経営者に報告や提言を行っております。

監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、業務および財産の状況等を調査しております。取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、事業所や子会社の往査等、適法性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役の職務の執行を監査しております。また、代表取締役と定期的会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。

なお、監査役瀨本繁樹氏は、当社経理部門において経理担当実務を長年にわたり務めてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携や内部統制部門との関係

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は、会計監査人から監査計画を受領し、定期的に報告および説明を受け意見交換等を行うとともに、必要に応じて会計監査人の往査や監査講評に立会い適宜報告を求めています。

監査役と内部監査室の連携状況につきましては、内部監査室は、内部監査計画および内部監査について、随時連携を図りながら実施するとともに監査役に対し、結果について定期的にあるいは必要に応じ、報告を行っております。

また、当社の内部統制部門は、内部監査室・監査役・会計監査人と都度情報交換することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

社外取締役および社外監査役

社外取締役および社外監査役の員数

当社は社外監査役2名を選任しております。なお、当社は提出日現在、社外取締役を選任していませんが、その理由といたしましては、社外監査役を中心とした経営監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。

社外監査役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外監査役である白井龍一郎氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。同じく社外監査役である大迫唯志氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役が企業統治において果たす役割

白井龍一郎氏につきましては企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見からの経営全般の監視と助言を求めることが可能であるため、社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として、同氏を選任し、株式会社東京証券取引所に独立役員届出書を提出しております。

大迫唯志氏につきましては法曹界出身者として有する専門的見地からの監視と助言を期待できるため、社外監査役に選任しております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針

社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありません。

社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社との利害関係がなく一般株主と利益相反が生じるおそれがないこと、また、経営の透明性を高めるために取締役とは独立した立場から経営の監視および監査を行う能力、識見を持った方を選任し、透明性の高い公正な経営監視体制を確立することを基本としております。

社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、内部監査室・監査役・会計監査人および内部統制部門から都度監査結果の説明および報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	203	157			46	12
監査役 (社外監査役を除く)	12	11			0	1
社外監査役	7	6			0	2

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
64	6	報酬

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の決定に関する方針を定めており、その内容は、役員報酬総額を株主総会で決議し、個々の役員報酬額は会社業績等を勘案し、取締役については取締役会決議により、監査役については監査役会決議により決定することとしております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,869百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)ハイレックスコーポレーション	799,700	1,119	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
本田技研工業(株)	252,556	789	取引先との連携強化のため
(株)広島銀行	1,784,000	644	主要取引銀行のため
トヨタ自動車(株)	182,200	610	取引先との連携強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	415,730	320	主要取引銀行のため
(株)F & A アクアホールディングス	316,000	227	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)ジェイ・エム・エス	760,000	212	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)伊予銀行	300,000	207	主要取引銀行のため
J S R(株)	97,400	162	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
コカ・コーラウエスト(株)	86,100	136	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)中国銀行	120,000	113	主要取引銀行のため
(株)あじかん	150,000	108	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
大和ハウス工業(株)	100,000	102	取引先との連携強化のため
(株)自重堂	94,000	80	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
スズキ(株)	41,000	76	取引先との連携強化のため
(株)北川鉄工所	434,000	72	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
住友信託銀行(株)	159,000	68	主要取引銀行のため
M S & A Dホールディングス	33,425	63	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
丸紅(株)	100,000	59	取引先との連携強化のため
日産車体(株)	61,992	38	取引先との連携強化のため
いすゞ自動車(株)	112,541	37	取引先との連携強化のため
トヨタ車体(株)	25,000	34	取引先との連携強化のため
マツダ(株)	137,000	25	取引先との連携強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,500	19	主要取引銀行のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,800	16	主要取引銀行のため
関東自動車工業(株)	28,000	16	取引先との連携強化のため
ショーボンドホールディングス(株)	6,600	14	取引先との連携強化のため
(株)ロイヤルホテル	90,000	13	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	92,600	12	主要取引銀行のため
豊田通商(株)	7,800	10	取引先との連携強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)ハイレックスコーポレーション	799,700	1,221	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
本田技研工業(株)	260,872	820	取引先との連携強化のため
トヨタ自動車(株)	200,450	715	取引先との連携強化のため
(株)広島銀行	1,784,000	674	主要取引銀行のため
(株)山口フィナンシャルグループ	415,730	312	主要取引銀行のため
(株)F & A アクアホールディングス	316,000	253	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)伊予銀行	300,000	219	主要取引銀行のため
(株)ジェイ・エム・エス	760,000	205	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
J S R(株)	97,400	162	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)中国銀行	120,000	134	主要取引銀行のため
コカ・コーラウエスト(株)	86,100	124	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)あじかん	150,000	123	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
大和ハウス工業(株)	100,000	109	取引先との連携強化のため
(株)自重堂	94,000	92	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
スズキ(株)	41,000	81	取引先との連携強化のため
(株)北川鉄工所	434,000	73	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	236,910	62	主要取引銀行のため
丸紅(株)	100,000	59	取引先との連携強化のため
いすゞ自動車(株)	118,995	57	取引先との連携強化のため
M S & A Dホールディングス	33,425	56	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
日産車体(株)	64,679	56	取引先との連携強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,500	20	主要取引銀行のため
マツダ(株)	137,000	19	取引先との連携強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,800	18	主要取引銀行のため
ショーボンドホールディングス(株)	6,600	13	取引先との連携強化のため
豊田通商(株)	7,800	13	取引先との連携強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	92,600	12	主要取引銀行のため
(株)ロイヤルホテル	90,000	10	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
富士重工業(株)	14,892	9	取引先との連携強化のため
積水化学工業(株)	10,000	7	取引先との連携強化のため

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員、業務執行社員）は、和泉年昭氏、下西富男氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。なお、各公認会計士の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等2名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策などを可能とするため、取締役会の決議によって市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42	2	42	2
連結子会社				
計	42	2	42	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に関する助言などです。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に関する助言などです。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模および事業特性の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約を結ぶこととしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,014	17,700
受取手形及び売掛金	3 11,561	3 14,045
有価証券	500	500
製品	1,835	1,843
仕掛品	764	802
原材料及び貯蔵品	1,351	1,864
繰延税金資産	633	539
その他	1,841	994
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	37,500	38,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,911	18,028
減価償却累計額	11,129	11,578
建物及び構築物（純額）	1 6,782	1 6,449
機械装置及び運搬具	39,968	40,678
減価償却累計額	32,391	33,563
機械装置及び運搬具（純額）	7,577	7,115
工具、器具及び備品	13,791	14,046
減価償却累計額	12,653	12,936
工具、器具及び備品（純額）	1,138	1,109
土地	1 3,504	1 3,403
建設仮勘定	1,125	1,241
有形固定資産合計	20,128	19,319
無形固定資産		
借地権	319	319
のれん	2,199	1,759
その他	381	340
無形固定資産合計	2,899	2,419
投資その他の資産		
投資有価証券	2 10,101	2 10,767
長期貸付金	12	21
繰延税金資産	581	331
その他	616	630
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	11,307	11,746
固定資産合計	34,334	33,485
資産合計	71,835	71,771

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,039	3 7,581
短期借入金	1 12,588	1 7,729
未払法人税等	652	350
賞与引当金	939	873
製品保証引当金	42	33
その他	4,098	3,395
流動負債合計	25,362	19,964
固定負債		
長期借入金	1 1,057	1 5,895
繰延税金負債	394	397
退職給付引当金	2,086	1,716
役員退職慰労引当金	420	454
資産除去債務	368	375
その他	67	44
固定負債合計	4,395	8,882
負債合計	29,757	28,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	35,392	36,656
自己株式	427	422
株主資本合計	41,990	43,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	942	1,034
為替換算調整勘定	2,630	2,779
その他の包括利益累計額合計	1,688	1,745
新株予約権	5	-
少数株主持分	1,769	1,409
純資産合計	42,077	42,924
負債純資産合計	71,835	71,771

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	52,019	60,384
売上原価	40,777	49,692
売上総利益	11,242	10,692
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,676	2,771
給料及び賞与	1,253	1,672
製品保証引当金繰入額	34	22
賞与引当金繰入額	100	86
役員退職慰労引当金繰入額	59	51
退職給付費用	67	63
福利厚生費	385	454
租税公課	102	129
減価償却費	163	156
研究開発費	1 230	1 214
その他	1,393	2,041
販売費及び一般管理費合計	6,467	7,666
営業利益	4,775	3,026
営業外収益		
受取利息	43	27
受取配当金	103	108
受取賃貸料	43	43
持分法による投資利益	762	39
助成金収入	21	137
その他	140	141
営業外収益合計	1,114	498
営業外費用		
支払利息	190	201
固定資産除却損	2 195	2 93
為替差損	25	41
その他	24	47
営業外費用合計	435	384
経常利益	5,453	3,140

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 -	3 6
貸倒引当金戻入額	4	-
関係会社株式売却益	131	-
段階取得に係る差益	696	-
特別利益合計	832	6
特別損失		
投資有価証券売却損	-	20
投資有価証券評価損	52	-
固定資産除却損	4 -	4 6
固定資産売却損	5 -	5 6
貸倒引当金繰入額	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	252	-
災害による損失	6 770	6 -
特別損失合計	1,076	33
税金等調整前当期純利益	5,209	3,113
法人税、住民税及び事業税	1,191	841
過年度法人税等	-	81
法人税等調整額	171	342
法人税等合計	1,363	1,265
少数株主損益調整前当期純利益	3,846	1,848
少数株主利益	17	192
当期純利益	3,828	1,655

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,846	1,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	109
為替換算調整勘定	435	378
持分法適用会社に対する持分相当額	30	54
その他の包括利益合計	643	1 214
包括利益	3,202	1,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,186	1,599
少数株主に係る包括利益	16	35

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,364	3,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,364	3,364
資本剰余金		
当期首残高	3,660	3,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,660	3,660
利益剰余金		
当期首残高	31,955	35,392
当期変動額		
剰余金の配当	391	391
当期純利益	3,828	1,655
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,437	1,264
当期末残高	35,392	36,656
自己株式		
当期首残高	427	427
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	0	4
当期末残高	427	422
株主資本合計		
当期首残高	38,552	41,990
当期変動額		
剰余金の配当	391	391
当期純利益	3,828	1,655
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	3,437	1,269
当期末残高	41,990	43,259

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,120	942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	92
当期変動額合計	177	92
当期末残高	942	1,034
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,286	2,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	149
当期変動額合計	344	149
当期末残高	2,630	2,779
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,165	1,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	522	56
当期変動額合計	522	56
当期末残高	1,688	1,745
新株予約権		
当期首残高	10	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	5
当期変動額合計	4	5
当期末残高	5	-
少数株主持分		
当期首残高	113	1,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,656	359
当期変動額合計	1,656	359
当期末残高	1,769	1,409

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	37,511	42,077
当期変動額		
剰余金の配当	391	391
当期純利益	3,828	1,655
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	5	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,128	422
当期変動額合計	4,566	846
当期末残高	42,077	42,924

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,209	3,113
減価償却費	3,713	3,918
のれん償却額	-	439
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	252	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	146	370
受取利息及び受取配当金	146	135
支払利息	190	201
為替差損益（ は益）	10	3
持分法による投資損益（ は益）	762	39
投資有価証券売却損益（ は益）	-	20
投資有価証券評価損益（ は益）	52	-
関係会社株式売却損益（ は益）	131	-
段階取得に係る差損益（ は益）	696	-
固定資産除却損	195	100
固定資産売却損益（ は益）	7	6
売上債権の増減額（ は増加）	1,863	2,483
たな卸資産の増減額（ は増加）	502	558
仕入債務の増減額（ は減少）	88	543
その他	147	1,037
小計	8,869	3,723
利息及び配当金の受取額	338	166
利息の支払額	191	193
災害損失の支払額	-	89
法人税等の支払額	677	1,172
法人税等の還付額	67	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,406	2,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,475	7,400
定期預金の払戻による収入	8,770	8,399
有価証券の取得による支出	500	1,000
有価証券の売却による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	1,941	3,276
有形固定資産の売却による収入	11	107
無形固定資産の取得による支出	92	67
投資有価証券の取得による支出	1,126	28
投資有価証券の売却による収入	-	35
関係会社株式の取得による支出	-	564
関係会社株式の売却による収入	-	857
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 527	2 -
貸付けによる支出	5	15
貸付金の回収による収入	11	7
その他	10	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,865	1,936

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	460	1,853
長期借入れによる収入	200	5,350
長期借入金の返済による支出	-	7,210
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	4	1
配当金の支払額	391	391
ストックオプションの行使による収入	0	0
少数株主への配当金の支払額	15	410
財務活動によるキャッシュ・フロー	671	810
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,872	314
現金及び現金同等物の期首残高	9,872	11,745
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,745	1 11,430

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

16社

当連結会計年度において、新規設立に伴い、ニシカワ・クーパー・メキシコ S.A.de C.V.を連結の範囲に含めております。

なお、連結子会社名については「第1 企業の状況」の4 関係会社の状況に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社3社に対する投資について持分法を適用しております。持分法を適用した関連会社名については「第1 企業の状況」の4 関係会社の状況に記載しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社（豊不動産(株)他1社）の当期純損益および利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニシカワ・オブ・アメリカ Inc.、ニシカワ・クーパー LLC、ニシカワ・タチャプララート・クーパー Ltd.、上海西川密封件有限公司、広州西川密封件有限公司、西川橡?(上海)有限公司、西川物産コリア(株)およびニシカワ・クーパー・メキシコ S.A.de C.V.の8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げ方法)によっております。

製品・原材料・仕掛品

主として総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は定率法を、その他の在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、当社および国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、翌連結会計年度中に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当連結会計年度帰属分を引当計上しております。

製品保証引当金

当社は、製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については発生の日翌連結会計年度から15年間で均等額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については8年間で定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当社および国内連結子会社の役員について内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

平成22年3月31日以前に計上された負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度における「流動負債」の「未払金」「未払消費税等」および「固定負債」の「負ののれん」は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より「流動負債」および「固定負債」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」1,092百万円、「未払消費税等」122百万円を「流動負債」の「その他」に組み替えており、「固定負債」の「負ののれん」53百万円は「固定負債」の「その他」に組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた、「営業外収益」の「雑収入」および「負ののれん償却額」は、重要性に乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」117百万円および「負ののれん償却額」に表示していた23百万円を「その他」140百万円に組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた、「営業外費用」の「雑損失」は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた24百万円を「その他」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額（は減少）」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示していた4,700百万円および「短期借入金の返済による支出」に表示していた5,160百万円は、「短期借入金の純増減額（は減少）」に組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「少数株主への配当金の支払額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していました15百万円は、「少数株主への配当金の支払額」に組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務の内容は、次のとおりであります。

抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物(純額)	908百万円	840百万円
土地	259 "	259 "
計	1,168百万円	1,099百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円
長期借入金	500 "	300 "

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,201百万円	3,819百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	39百万円
支払手形	-	71 "

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	230百万円	214百万円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	141百万円	59百万円
工具、器具及び備品	23 "	7 "
その他	29 "	26 "
計	195百万円	93百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	百万円	6百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	"	0 "
計	百万円	6百万円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	百万円	6百万円

6 災害による損失の内容は、東日本大震災に関連する損失を計上しており、その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
操業休止期間中の固定費	655百万円	百万円
休業補償金	110 "	"
その他	4 "	"
計	770百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	106百万円
組替調整額	19 "
税効果調整前	125百万円
税効果額	16 "
その他有価証券評価差額金	109百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	378百万円
組替調整額	"
税効果調整前	378百万円
税効果額	"
為替換算調整勘定	378百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	54百万円
-------	-------

その他の包括利益合計 214百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387			19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	419,763	6,439	5,214	420,988

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,439株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 214株

新株予約権の権利行使による減少 5,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権					5
合計						5

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	195	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	195	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387			19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	420,988	1,159	6,000	416,147

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,159株
減少数の内訳は、次のとおりであります。
新株予約権の権利行使による減少 6,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	195	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	195	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	19,014百万円	17,700百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	7,269 "	6,270 "
現金及び現金同等物	11,745百万円	11,430百万円

- 2 株式の取得による新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

前連結会計年度に株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は、次のとおりであります。

ニシカワ・スタンダード・カンパニーLLC. (NISCO)

(平成22年12月31日現在)

流動資産	2,197百万円
固定資産	2,323 "
のれん	2,199 "
流動負債	1,868 "
固定負債	2 "
少数株主持分	1,060 "
小計	3,789百万円
関係会社株式	1,325百万円
為替換算調整	434 "
段階取得差益	725 "
NISCO株式の取得価額	1,303百万円
NISCOの現金及び現金同等物	776 "
差引：NISCO取得による支出	527百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6	5	1
工具、器具及び備品	47	29	18
合計	54	34	19

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6	6	0
工具、器具及び備品	47	37	10
合計	54	43	11

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	8	8
1年超	11	2
合計	19	11

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	9	8
減価償却費相当額	9	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権および長期貸付金について、担当部門が取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	19,014	19,014	
(2) 受取手形及び売掛金	11,561	11,561	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,172	7,172	
(4) 支払手形及び買掛金	(7,039)	(7,039)	
(5) 短期借入金	(12,588)	(12,616)	27
(6) 長期借入金	(1,057)	(1,061)	4

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	17,700	17,700	
(2) 受取手形及び売掛金	14,045	14,045	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,341	7,341	
(4) 支払手形及び買掛金	(7,581)	(7,581)	
(5) 短期借入金	(7,729)	(7,730)	0
(6) 長期借入金	(5,895)	(5,876)	18

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。譲渡性預金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、その他の短期借入金の時価については時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	3,429	3,926

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	19,014
受取手形及び売掛金	11,561
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	500
合計	31,076

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	17,700
受取手形及び売掛金	14,045
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	500
合計	32,245

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	4,042	2,503	1,538
(2) 債券			
(3) その他	165	148	17
小計	4,208	2,651	1,556
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	2,366	2,691	325
(2) 債券			
(3) その他	598	617	19
小計	2,964	3,308	344
合計	7,172	5,960	1,211

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損52百万円を計上しております。減損処理にあたっては、期末において時価が取得原価に比べ30%～50%下落した場合には、個別銘柄ごとに株価水準等を把握し総合的に回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
合計			

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他有価証券(平成24年 3月31日現在)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	2,721	1,585	1,136
(2) 債券			
(3) その他	168	148	20
小計	2,890	1,733	1,156
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	3,889	4,899	1,010
(2) 債券			
(3) その他	561	565	4
小計	4,450	5,465	1,015
合計	7,341	7,199	141

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理にあたっては、期末において時価が取得原価に比ベ30%～50%下落した場合には、個別銘柄ごとに株価水準等を把握し総合的に回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	31		20
合計	31		20

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金を採用しております。

連結子会社 確定給付企業年金制度または退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,419	7,095
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)	51	
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	901	239
(4) 年金資産(百万円)	4,483	5,139
(5) 退職給付引当金(百万円)	2,086	1,716

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	356	368
(2) 利息費用(百万円)	126	121
(3) 期待運用収益(百万円)	103	111
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	61	51
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	168	179
(6) 退職給付費用(百万円)	486	508

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.8%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.7%	1.6%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月7日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、監査役3名、従業員20名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 102,000
付与日	平成20年8月26日
権利確定条件	付与日(平成20年8月26日)以降、権利確定日(平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	平成20年8月26日～平成20年8月31日
権利行使期間	平成20年9月1日～平成23年8月31日

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月7日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	11,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	5,000
失効(株)	
未行使残(株)	6,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 8 月 7 日
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	676
付与日における公正な評価単価 (円)	999

2 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

当連結会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1)スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 8 月 7 日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、監査役 3 名、従業員20名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 102,000
付与日	平成20年 8 月26日
権利確定条件	付与日(平成20年 8 月26日)以降、権利確定日(平成20年 8 月31日)まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	平成20年 8 月26日 ~ 平成20年 8 月31日
権利行使期間	平成20年 9 月 1 日 ~ 平成23年 8 月31日

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月7日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	6,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	6,000
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月7日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	808
付与日における公正な評価単価(円)	999

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	844百万円	630百万円
賞与引当金	382 "	332 "
有価証券評価損	329 "	266 "
役員退職慰労引当金	170 "	164 "
減価償却費	140 "	147 "
資産除去債務	135 "	134 "
税務上の繰越欠損金	46 "	46 "
貸倒引当金	26 "	23 "
製品保証引当金	17 "	12 "
その他	329 "	294 "
繰延税金資産小計	2,422百万円	2,054百万円
評価性引当金	586 "	522 "
繰延税金資産合計	1,835百万円	1,531百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	462 "	470 "
連結子会社の留保利益金	228 "	394 "
固定資産圧縮積立金	186 "	160 "
持分法適用会社留保利益	97 "	"
その他	40 "	32 "
繰延税金負債合計	1,014百万円	1,056百万円
繰延税金資産(負債)の純額	820百万円	474百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	633百万円	539百万円
固定資産 - 繰延税金資産	581 "	331 "
流動負債 - 繰延税金負債	"	"
固定負債 - 繰延税金負債	394 "	397 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 "	
住民税均等割等	0.4 "	
試験研究費等の税額控除	0.2 "	
関係会社持分法利益	5.9 "	
税務上の繰越欠損金の利用	1.0 "	
連結子会社の税率差異	11.6 "	
評価性引当額の増減	2.8 "	
その他	1.3 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2 %	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、主に従来40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が113百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が172万円、その他有価証券評価差額金額が58百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベストの除去義務に係る費用および建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数と見積り、割引率は無リスクの利付国債の税引前の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	362百万円	368百万円
時の経過による調整額	6 "	6 "
期末残高	368百万円	375百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部が取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用部品」および「一般産業資材」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は、ゴム・樹脂シール製品（ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット）および内外装製品（ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール）等を生産・販売しております。

「一般産業資材」は、住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	47,811	4,208	52,019		52,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	47,811	4,208	52,019		52,019
セグメント利益(注)	4,281	493	4,775		4,775
その他の項目					
減価償却費	3,473	240	3,713		3,713

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

3 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	55,799	4,585	60,384		60,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	55,799	4,585	60,384		60,384
セグメント利益(注)	2,482	543	3,026		3,026
その他の項目					
減価償却費	3,704	214	3,918		3,918
のれんの償却額	439		439		439

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
40,108	6,313	5,598	52,019

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ合衆国	その他	合計
13,585	2,607	2,283	1,651	20,128

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)およびそのグループ会社	13,045	自動車用部品
トヨタ自動車(株)およびそのグループ会社	10,393	自動車用部品
マツダ(株)およびそのグループ会社	9,962	自動車用部品
日産自動車(株)およびそのグループ会社	6,960	自動車用部品

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	中国	その他	合計
39,294	8,434	6,081	6,573	60,384

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	中国	その他	合計
12,808	2,099	2,730	1,680	19,319

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)およびそのグループ会社	10,689	自動車用部品
トヨタ自動車(株)およびそのグループ会社	9,984	自動車用部品
マツダ(株)およびそのグループ会社	9,149	自動車用部品
日産自動車(株)およびそのグループ会社	7,912	自動車用部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	全社・消去	合計
(のれん)					
当期償却額					
当期末残高	2,199		2,199		2,199
(負ののれん)					
当期償却額	23		23		23
当期末残高	53		53		53

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	全社・消去	合計
(のれん)					
当期償却額	439		439		439
当期末残高	1,759		1,759		1,759
(負ののれん)					
当期償却額	22		22		22
当期末残高	31		31		31

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はダイキョーニシカワ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

区分	ダイキョーニシカワ㈱
流動資産合計	29,726
固定資産合計	33,628
流動負債合計	37,536
固定負債合計	6,754
純資産合計	19,064
売上高	88,202
税引前当期純利益	4,221
当期純利益	2,404

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はダイキョーニシカワ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

区分	ダイキョーニシカワ㈱
流動資産合計	31,779
固定資産合計	34,619
流動負債合計	36,071
固定負債合計	10,557
純資産合計	19,769
売上高	79,774
税引前当期純利益	2,291
当期純利益	938

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,058.92円	2,120.33円
1株当たり当期純利益金額	195.60円	84.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	195.54円	

(注) 1. 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,828	1,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,828	1,655
普通株式の期中平均株式数(株)	19,575,586	19,577,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	5,992	
(うち新株予約権)(株)	(5,992)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,077	42,924
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,775	1,409
(うち新株予約権(百万円))	(5)	
(うち少数株主持分(百万円))	(1,769)	(1,409)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,302	41,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,574,399	19,579,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,378	7,219	1.036	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,210	510	1.246	
1年以内に返済予定のリース債務		2		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,057	5,895	1.039	平成25年12月27日 から 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		8		平成25年4月27日 から 平成28年12月27日
その他有利子負債				
合計	13,646	13,635		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	245	5,650		
リース債務	2	2	2	1

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
石綿障害予防規則に基づくアスベストの除去義務	184	2		187
不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務	184	4		188

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,375	27,873	43,431	60,384
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	71	633	1,454	3,113
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	53	346	709	1,655
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.72	17.69	36.23	84.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	2.72	14.97	18.55	48.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,053	13,213
受取手形	3 353	3 335
売掛金	1 8,609	1 11,127
有価証券	500	500
製品	1,099	1,137
仕掛品	447	456
原材料及び貯蔵品	670	528
前払費用	147	133
繰延税金資産	453	373
関係会社短期貸付金	950	570
未収入金	1 1,852	1 371
その他	30	38
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	29,163	28,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,764	10,841
減価償却累計額	7,345	7,600
建物（純額）	2 3,418	2 3,241
構築物	973	987
減価償却累計額	766	793
構築物（純額）	206	194
機械及び装置	24,953	25,376
減価償却累計額	21,353	22,096
機械及び装置（純額）	3,599	3,279
車両運搬具	197	190
減価償却累計額	180	180
車両運搬具（純額）	16	10
工具、器具及び備品	9,087	9,302
減価償却累計額	8,609	8,898
工具、器具及び備品（純額）	478	404
土地	2 2,798	2 2,781
建設仮勘定	507	694
有形固定資産合計	11,024	10,605
無形固定資産		
借地権	25	25
特許権	2	1
ソフトウェア	177	141
その他	7	7
無形固定資産合計	212	176

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,886	6,198
関係会社株式	5,683	7,806
出資金	20	20
関係会社出資金	3,247	3,247
長期貸付金	-	6
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	8	12
長期前払費用	123	89
繰延税金資産	402	152
その他	326	317
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	15,694	17,845
固定資産合計	26,932	28,627
資産合計	56,095	57,408
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,348	1 7,189
短期借入金	1, 2 5,400	1, 2 7,200
1年内返済予定の長期借入金	7,210	510
未払金	991	1,130
未払費用	494	589
未払法人税等	319	139
未払消費税等	72	38
預り金	42	48
前受金	9	7
前受収益	2	2
賞与引当金	733	669
製品保証引当金	42	33
その他	50	48
流動負債合計	21,717	17,607
固定負債		
長期借入金	2 1,055	2 5,895
退職給付引当金	1,969	1,596
役員退職慰労引当金	378	414
資産除去債務	260	265
固定負債合計	3,664	8,171
負債合計	25,382	25,778

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金		
資本準備金	3,661	3,661
資本剰余金合計	3,661	3,661
利益剰余金		
利益準備金	690	690
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	274	290
研究開発積立金	200	200
別途積立金	19,986	21,986
繰越利益剰余金	2,399	1,079
利益剰余金合計	23,550	24,247
自己株式	427	422
株主資本合計	30,149	30,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558	779
評価・換算差額等合計	558	779
新株予約権	5	-
純資産合計	30,713	31,629
負債純資産合計	56,095	57,408

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	42,154	42,482
売上原価		
製品期首たな卸高	964	1,099
当期製品製造原価	30,697	31,126
当期製品仕入高	4,647	5,067
合計	36,310	37,293
製品期末たな卸高	1,099	1,137
売上原価合計	35,211	36,156
売上総利益	6,943	6,326
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,794	2,759
製品保証引当金繰入額	34	22
貸倒引当金繰入額	-	0
役員報酬	187	175
給料及び手当	807	781
賞与引当金繰入額	73	66
役員退職慰労引当金繰入額	52	46
退職給付費用	59	54
福利厚生費	266	263
租税公課	74	73
減価償却費	87	70
研究開発費	230	214
その他	520	545
販売費及び一般管理費合計	5,187	5,075
営業利益	1,755	1,251
営業外収益		
受取利息	36	18
有価証券利息	0	1
受取配当金	1,855	456
受取賃貸料	236	236
助成金収入	1	106
為替差益	-	1
その他	103	97
営業外収益合計	2,234	918
営業外費用		
支払利息	180	169
固定資産除却損	181	85
固定資産賃貸費用	78	74
為替差損	24	-
その他	1	10
営業外費用合計	466	339
経常利益	3,523	1,829

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
固定資産売却益	4 -	4 1
関係会社株式売却益	504	-
特別利益合計	504	1
特別損失		
投資有価証券評価損	52	-
貸倒引当金繰入額	0	-
固定資産除却損	5 -	5 6
固定資産売却損	6 -	6 6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	185	-
災害による損失	657	-
特別損失合計	896	12
税引前当期純利益	3,132	1,818
法人税、住民税及び事業税	542	386
過年度法人税等	-	79
法人税等調整額	216	265
法人税等合計	758	731
当期純利益	2,373	1,087

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		8,762	27.8		9,195	29.1
労務費			8,628	27.4		8,640	27.4
経費							
1 外注加工費			8,105			7,871	
2 減価償却費			2,372			2,207	
3 修繕費		649			622		
4 その他		2,956	14,083	44.8	3,050	13,751	43.5
当期総製造費用			31,475	100.0		31,587	100.0
期首仕掛品たな卸高			685			447	
合計			32,160			32,034	
期末仕掛品たな卸高			447			456	
他勘定振替高	2		1,015			451	
当期製品製造原価			30,697			31,126	

脚注

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 労務費には、賞与引当金繰入額 659百万円 および退職給付費用 373百万円 が含まれております。	1 労務費には、賞与引当金繰入額 603百万円 および退職給付費用 386百万円 が含まれております。
2 他勘定振替高の内容は、主として東日本大震災に伴 う操業休止期間中の固定費、研究開発費および建 設仮勘定であります。	2 他勘定振替高の内容は、研究開発費および建設仮 勘定であります。

原価計算の方法は、次のとおりであります。

- (1) 工程別製品別総合原価計算であります。
- (2) 標準原価を設定し、期中の受払はすべて標準原価をもって行い、期末に原価差額を仕掛品・製品・売上原価に配賦して調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,364	3,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,364	3,364
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,661	3,661
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,661	3,661
資本剰余金合計		
当期首残高	3,661	3,661
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,661	3,661
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	690	690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	690	690
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	280	274
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
固定資産圧縮積立金の積立	-	21
当期変動額合計	5	15
当期末残高	274	290
研究開発積立金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
別途積立金		
当期首残高	18,186	19,986
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	2,000
当期変動額合計	1,800	2,000
当期末残高	19,986	21,986

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,211	2,399
当期変動額		
剰余金の配当	391	391
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
固定資産圧縮積立金の積立	-	21
別途積立金の積立	1,800	2,000
当期純利益	2,373	1,087
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	187	1,319
当期末残高	2,399	1,079
利益剰余金合計		
当期首残高	21,568	23,550
当期変動額		
剰余金の配当	391	391
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,373	1,087
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,982	696
当期末残高	23,550	24,247
自己株式		
当期首残高	427	427
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	0	4
当期末残高	427	422
株主資本合計		
当期首残高	28,167	30,149
当期変動額		
剰余金の配当	391	391
当期純利益	2,373	1,087
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	1,982	701
当期末残高	30,149	30,850

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	928	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	221
当期変動額合計	370	221
当期末残高	558	779
評価・換算差額等合計		
当期首残高	928	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	221
当期変動額合計	370	221
当期末残高	558	779
新株予約権		
当期首残高	10	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	5
当期変動額合計	4	5
当期末残高	5	-
純資産合計		
当期首残高	29,106	30,713
当期変動額		
剰余金の配当	391	391
当期純利益	2,373	1,087
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	5	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	215
当期変動額合計	1,606	916
当期末残高	30,713	31,629

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 4～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、翌期中に支給することが見込まれる賞与総額のうち当期帰属分を引当計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当期の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については発生の翌期から15年間で、均等額を費用処理しております。また、過去勤務債務については8年間で定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記していた、「営業外収益」の「固定資産売却益」および「雑収入」は、重要性に乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産売却益」0百万円、「雑収入」102百万円を「その他」103百万円に組み替えております。

前事業年度において区分掲記していた、「営業外費用」の「雑損失」は、重要性に乏しいため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた1百万円を「その他」に組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,161百万円	1,268百万円
未収入金	961百万円	342百万円
買掛金	1,269百万円	1,626百万円
短期借入金	700百万円	800百万円

2 担保資産及び担保付債務の内容は、次のとおりであります。

抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物(純額)	908百万円	840百万円
土地	259百万円	259百万円
計	1,168百万円	1,099百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円
長期借入金	500 "	300 "

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	26百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	1,742百万円	342百万円
受取賃借料	207 "	207 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	230百万円	214百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	129百万円	53百万円
工具、器具及び備品	21 "	5 "
その他	29 "	26 "
計	181百万円	85百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	百万円	1百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	百万円	6百万円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	百万円	6百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	419,763	6,439	5,214	420,988

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 6,439株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増しによる減少 214株
 新株予約権の権利行使による減少 5,000株

第63期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	420,988	1,159	6,000	416,147

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,159株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 新株予約権の権利行使による減少 6,000株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	5,304	6,862
関連会社株式	379	943
計	5,683	7,806

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付引当金	795百万円	592百万円
賞与引当金	296 "	253 "
有価証券評価損	274 "	214 "
役員退職慰労引当金	153 "	149 "
減価償却費	110 "	112 "
資産除去債務	105 "	93 "
貸倒引当金	26 "	23 "
製品保証引当金	17 "	12 "
その他	191 "	155 "
繰延税金資産小計	1,972百万円	1,607百万円
評価性引当金	557 "	489 "
繰延税金資産合計	1,415百万円	1,118百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金	348百万円	411百万円
固定資産圧縮積立金	186 "	160 "
その他	25 "	19 "
繰延税金負債合計	559百万円	591百万円
差引：繰延税金資産純額	855百万円	526百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.6 "	
住民税均等割等	0.7 "	
試験研究費等の税額控除	0.5 "	
評価性引当額の増減	4.4 "	
その他	0.8 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2 %	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が94百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が152万円、その他有価証券評価差額金が58百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベストの除去義務に係る費用および建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数年と見積り、割引率は無リスクの利付国債の税引前の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	256百万円	260百万円
時の経過による調整額	4 "	4 "
期末残高	260百万円	265百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,568.76円	1,615.47円
1株当たり当期純利益金額	121.26円	55.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	121.22円	

(注) 1. 当事業年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,373	1,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,373	1,087
普通株式の期中平均株式数(株)	19,575,586	19,577,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	5,992	
(うち新株予約権)(株)	(5,992)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,713	31,629
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	
(うち新株予約権(百万円))	(5)	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,707	31,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,574,399	19,579,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ハイレックスコーポレーション	799,700	1,221
本田技研工業(株)	260,872	820
トヨタ自動車(株)	200,450	715
(株)広島銀行	1,784,000	674
(株)山口フィナンシャルグループ	415,730	312
(株)F & A アクアホールディングス	316,000	253
(株)伊予銀行	300,000	219
(株)ジェイ・エム・エス	760,000	205
J S R(株)	97,400	162
(株)中国銀行	120,000	134
コカ・コーラウエスト(株)	86,100	124
(株)あじかん	150,000	123
大和ハウス工業(株)	100,000	109
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100,000	100
(株)自重堂	94,000	92
スズキ(株)	41,000	81
(株)北川鉄工所	434,000	73
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	236,910	62
丸紅(株)	100,000	59
いすゞ自動車(株)	118,995	57
M S & A Dホールディングス	33,425	56
日産車体(株)	64,679	56
その他19銘柄	479,752	151
計	7,093,012	5,869

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)山口フィナンシャルグループ 第4回無担保社債	100	99
計	100	99

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)山口銀行譲渡性預金		500
小計		500
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
日本株ファンド(あゆみ)	119,801	70
国際グローバル・ソブリン・ オープン1M	122,000	61
新光瀬戸内4県ファンド	100,000	68
公社債投信04-4	30,000	30
小計	371,801	230
計	371,801	730

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,764	153	75	10,841	7,600	315	3,241
構築物	973	16	3	987	793	28	194
機械及び装置	24,953	1,096	673	25,376	22,096	1,350	3,279
車両運搬具	197	2	9	190	180	8	10
工具、器具及び備品	9,087	497	281	9,302	8,898	564	404
土地	2,798		16	2,781			2,781
建設仮勘定	507	2,239	2,052	694			694
有形固定資産計	49,281	4,006	3,112	50,174	39,569	2,267	10,605
無形固定資産							
借地権	25			25			25
特許権	4			4	2	0	1
ソフトウェア	965	30	1	994	852	66	141
その他	8			8	1	0	7
無形固定資産計	1,003	30	1	1,032	856	66	176
長期前払費用	123	1	35	89			89
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりであります。

(1) 機械及び装置	安佐工場設備	446百万円
	白木工場設備	91百万円
	吉田工場設備	303百万円
	三原工場設備	201百万円
(2) 工具、器具及び備品	金型	352百万円
(3) 建設仮勘定	安佐工場設備	75百万円
	白木工場設備	44百万円
	吉田工場設備	42百万円
	三原工場設備	281百万円

2 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりであります。

(1) 機械及び装置	廃却	634百万円
	売却	38百万円
(2) 工具、器具及び備品	金型の廃却	132百万円
	金型の売却	19百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9	4	0	4	9
賞与引当金	733	669	733		669
製品保証引当金	42	33	32	10	33
役員退職慰労引当金	378	46	10		414

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	6,517
普通預金	15
定期預金	6,260
外貨預金	214
通知預金	201
別段預金	1
小計	13,209
計	13,213

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)レニアス	64
(株)篠原	50
ホッティーパーリマー(株)	45
ベバストジャパン(株)	25
アイティーエックス(株)	21
その他	127
計	335

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	85
平成24年5月	92
平成24年6月	78
平成24年7月	71
平成24年8月	8
計	335

売掛金

相手先	金額(百万円)
マツダ(株)	1,139
トヨタ自動車(株)	1,113
ダイハツ工業(株)	1,018
スズキ(株)	863
富士重工業(株)	724
その他	6,267
計	11,127

売掛金回収状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 366}$
8,609	53,078	50,560	11,127	82.0	68.1

(注) 1 当期発生高には、製品加工のための半製品等の有償支給を含んでおります。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

製品

品目	金額(百万円)
自動車用部品	938
一般産業資材	198
計	1,137

仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車用部品	440
一般産業資材	16
計	456

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
合成ゴム	194
補修部品	89
ゴム練生地	19
樹脂コンパウンド	14
工場消耗品	12
その他	198
計	528

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
株式		
西川物産(株)	42,400	80
西和工業(株)	1,408	55
(株)西川ビッグオーシャン	35,660	28
(株)西川ゴム山口	400	20
西川デザインテクノ(株)	400	20
(株)西和物流	200	10
(株)西川リビング	20,000	7
(株)西川ビッグウェル	347	7
ニシカワ・オブ・アメリカInc.	4,800	5,260
ニシカワ・タチャブララート・クーパーLtd.	48,950	1,372
ダイキョーニシカワ(株)	226,920	332
エイエルピー・ニシカワ・カンパニーLtd.	3,750,000	606
豊不動産(株)	483	4
計	4,131,968	7,806

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
上海西川密封件有限公司	2,467
広州西川密封件有限公司	773
西川橡?(上海)有限公司	6
計	3,247

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
三井化学(株)	611
白石カルシウム(株)	583
(株)西川ビッグオーシャン	393
西川物産(株)	354
(株)西川ビッグウェル	302
その他	4,944
計	7,189

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)山口銀行	1,700
(株)広島銀行	1,550
(株)みずほ銀行	1,050
住友信託銀行(株)	500
(株)三井住友銀行	400
(株)伊予銀行	400
その他	1,600
計	7,200

1年以内返済長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	250
(株)日本政策投資銀行	200
(株)山陰合同銀行	60
計	510

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	3月31日現在、100株(1単元)以上1,000株未満所有株主に対し1,000円相当、1,000株以上5,000株未満所有株主に対し3,000円相当、5,000株以上所有株主に対し5,000円相当の自社開発関連商品詰合せを定時株主総会終了後に贈呈

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2 平成23年5月12日開催の取締役会議により、平成23年6月28日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

3 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に合併により、以下のとおり商号・住所等を変更しております。

取扱場所 (特別口座)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
平成23年6月29日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書
事業年度 第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
平成23年6月29日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および四半期報告書の確認書
第63期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
平成23年8月9日中国財務局長に提出。
第63期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
平成23年11月14日中国財務局長に提出。
第63期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
平成24年2月13日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成23年6月29日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和 泉 年 昭
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下 西 富 男
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西川ゴム工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西川ゴム工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

西川ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和 泉 年 昭
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下 西 富 男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。